

# 韓国の経済発展における外国資本

——1960・70年代を中心に——

裴 光 雄

- I はじめに
- II 韓国における外資導入の開始—1960年代—
  - (1) 韓国の外資導入の背景と政府による経済開発計画の樹立
  - (2) 対韓進出外資の内容と特徴
  - (3) 外資依存・輸出主導型経済発展循環の形成
- III 韓国における外資導入の展開過程—1970年代—
  - (1) 1970年代政府の経済開発計画と外資導入
  - (2) 対韓進出外資の内容と特徴
  - (3) 外資依存・輸出主導型経済発展循環の深化
- IV おわりに

## I はじめに

第二次世界大戦後、朝鮮半島は日本帝国主義下の植民地からの政治的独立、いわゆる解放を実現したものの、朝鮮戦争の勃発・終戦を経て、南北の政治的・経済的対立状況の固定化を余儀なくされた。そのような状況下、朝鮮半島の南南部で成立した韓国は、日本帝国主義によって強制された奇形な植民地型経済構造と低開発状態を克服しつつ、朝鮮半島北半部と対峙して独自の国民経済建設を歩まねばならなかった。このような国民経済建設の初期的条件下から出発し、今日、NIEsと称される飛躍的な生産力発展を遂げた韓国の経済発展の特徴の一つは、前稿の韓国の貿易構造の分析で明らかにしたように、輸出を「成長のエンジン」とした輸出主導型経済発展にあり、<sup>1)</sup>特徴のもう一つは外資導入による経済発展の側面である。

従来、発展途上国の経済発展において外資は如何なる影響を及ぼすか、という問題は経済学、とりわけ発展途上国論ないし開発経済学と呼ばれる研究分野・領域では重要な

課題として位置づけられてきた。外資導入が発展途上国の経済発展に及ぼす影響に関する論争は、論点が複雑で内容も多岐多様にわたっており、一概に簡略化できないが、改めてこの論争を大別して整理すれば以下の2つの類型に分けることができよう。

一つは途上国の経済発展において、外資導入は国民経済の「歪み」をもたらすことを強調する見解である。例えば、外資導入は発展途上国に経済発展をもたらすどころか、途上国の経済発展を阻害している。たとえ外資が経済発展を促している側面があるとしても、それは外資の導入された産業や地域に限定される被投資国の「飛び地」あるいは「前進基地」的な発展であり、かつ近代的部門（輸出産業部門）の成長の一方で伝統的部門（自給自足的部門）が温存される「二重経済構造」的な発展であって、自立的な国民経済形成へ向かう真の経済発展では決して有り得ないと主張する。<sup>2)</sup>

もう一つは、途上国の経済発展における外資導入を積極的に評価する見解である。この見解には、「外国資本の役割とは、一国を不均整成長経路に踏み出させ、かつそのことに自信をもたせることである。」「これらすべての事例に共通していることは、外国資本が単独で活動する場合と、現地資本と共同して活動する場合のいずれにおいても、外国資本の方が、現地資本よりも、成長継続の第一段階である『均衡破壊』段階をつくり出す力においてすぐれているように見えることである」という不均整成長論<sup>3)</sup>と後発性利益説<sup>4)</sup>がある。

途上国の経済発展における外資導入の評価をめぐっては、このように大きく相反する2つの見解がみられるが、韓国の場合も同様であるといえる。例えば、チョン・チャンファン氏は「新植民地的国際分業構造の再編が、少なくとも米国を中心とする先進諸国の多国籍銀行と多国籍企業の蓄積論理によって限定されている限り、多国籍企業と多国籍銀行の蓄積論理の一表現として、外資導入は韓国資本主義が、以前にそして今後、新植民地的国際分業のなかで、どのような地位を占めることができるかを左右する決定的な要素だと言っても過言ではないであろう。」「米日の多国籍金融資本は一方で互いに競争力優位の確保のために韓国をその支配網により深く引き入れている。それがまさに多国籍企業の企業内国際分業網と国際下請け生産である」<sup>5)</sup>と述べており、これらの文意が示しているように、外資導入は韓国の経済発展において、多国籍企業の企業内国際分業網と国際下請け生産に基づく、新植民地的国際分業を形成するものとして捉える。

また全哲煥氏は、「主体的中心部的発展という観点からみれば、その間（1962～80年一引用者一）の韓国経済は、国民経済の発展の推進力を持つ民族ブルジョワジーと民族資本が形成される水準に至ることができず、輸出部門と奢侈性消費部門を結合した従属経

済構造を深化させ、成長と発展の動力である労働を生産力化する主体的な体制・制度・思想および秩序の確立も実現されないと結論づけられる。そして輸出・外資主導型開発による進化的発展指向がまだ試験段階—歴史的に成功した例を探すことはできないが—にあることを勧案する時、我々はその間の韓国経済開発基調を肯定的なものとしてのみ受け入れることはできない<sup>6)</sup>と述べ、外資は民族ブルジョワジーと民族資本の形成を阻害し、輸出部門と奢侈性消費部門が結合した従属経済構造を深化させたと捉えている。

そして朴玄採氏は、「新生諸国または後進資本主義に対する資本運動—それは国家資本としての援助、長期低利の公共借款という先行投資とそれに後続する本来的な資本運動としての商業借款、そして合作投資・直接投資による資本進出である—は、それらの国で対内的には国民経済の非自立構造—国民経済の二重性と部門間不均衡、生産財生産工業の欠如など—を生み、対外的には相互間の経済的諸関係（資本・貿易、そしてそのほかの経済的相互関係）を緊密化しつつ、社会的に生産された経済剰余流出メカニズムを構造的に定着化させるものとなる<sup>7)</sup>」と外資を位置づけている。

一方、金賛鎮氏は「貧困の悪循環に苦しめられている後進国経済内部で、このような方法によって動員が可能な資本には内在的限界があるのが当然であり、さらに急速な急速な経済発展を成し遂げるのに、所要される資本を充足するには余りにも不十分である。」「後進国で可能な幾つかの内資動員および資本蓄積方法は、経済的理由だけでなく部分的には伝統社会に存在する幾つかの障害のために大きな成果は得られず、動員された資本でさえ国民が希求する高い経済成長を可能にするほどのには充分ではない。後進国の経済発展と関連して幾つかの生産要素を分析した結果を総合すれば、次のように要約することができる。すなわち、(1)後進国の経済状況は国内の資源だけでは貯蓄と投資を急速に増大させることはできない。(2)後進国は経済成長のための外国援助はもちろん開発借款または外国人投資などその形態の如何を問わず、外資導入を通じて海外貯蓄を動員せざるを得ない<sup>8)</sup>」として外資導入の必要性を説き、外資が韓国の経済発展に積極的な役割を果たしていることを主張している。

このように韓国の経済発展における外資導入の評価をめぐっても、さきの途上国一般の場合と同様、敢えて大別すれば、国民経済に「歪み」をもたらした側面を強調する見解と経済成長に対する積極的な役割を重視する見解とに二分されるといえる。韓国の経済発展および現代韓国経済を特徴づける際、対外関係を如何に評価するかが大きな論点を成している。外資導入は外国貿易、労働力の国際的移動、先進国ないし国際金融機関の経済協力などとともに関国、特に途上国の対外的な経済的諸関係及び国内経済構造を

形成する契機となる。したがって、韓国の経済発展および現代韓国経済の特質を解明するのにおいて、外資導入に関する分析は重要な意義を有するのである。<sup>9)</sup>

本稿の課題は、前稿に引続き現代韓国経済の諸特徴を対外関係に焦点をあてて明らかにするための一作業として、韓国の経済発展において外資はいかなる影響を及ぼしてきたかを考察することにある。

- 1) 韓国の貿易構造分析に関しては、拙稿「1980年代韓国貿易構造分析」『立命館経済学』第40巻第2号、1991年6月を参照。
- 2) いわゆる従属理論学派であるサミール・アミンの『非接合』論やフランクの『中枢一衛星』論が代表的な例である。
- 3) アルバート、O. ハーシュマン著、小島 清監修、麻田四郎訳『経済発展の戦略』巖松堂出版株式会社、1961年、362ページ及び364ページ。
- 4) いわゆるガーシェンクロン命題、すなわち「工業化開始の前夜における一国の工業構造が後進的であればあるほど、工業化がいったん開始された場合そのスピードはいっそう速く、したがって先発国への追跡も加速するという傾向を、19世紀初頭から第二次大戦直前までの1世紀余にわたる、ヨーロッパ諸国の歴史的経験から得られた一般の命題」として韓国の工業化に適用して分析しているのが、渡辺利夫氏である。ガーシェンクロンの後発性利益説とその韓国の工業化への適用に関しては、渡辺利夫『現代韓国経済分析—開発経済学と現代アジア—』勁草書房、1982年、第1章参照。
- 5) チョン・チャンファン「韓国資本主義と多国籍企業」韓国社会研究所『多国籍企業と労働運動』白山書堂、1990年、第3章所収、68ページ及び95ページ。
- 6) 全哲煥「輸出・外資主導開発の発展論的評価」『韓国経済論』創作社、1986年、第1部第2章所収、64～65ページ。
- 7) 朴玄塚「韓国経済における外資導入政策と先端技術の問題点」朴玄塚、李大根、崔章集他『韓国資本主義と社会構造』ハヌル、1985年、第2部第3章所収、113ページ。
- 8) 金贊鎮『外資導入論』一潮閣、1976年、26ページ及び27ページ。
- 9) 韓国における外資導入を分析した日本での研究論文としては、隅谷三喜男『韓国の経済』岩波新書、1976年；現代朝鮮問題講座編集委員会編「日本独占資本の対『韓』進出」『南朝鮮の経済』現代朝鮮問題講座(Ⅳ)、二月社、第4編所収、1978年；中川信義「韓国における外資導入(1)」『季刊経済研究』Vol. 2, No. 1, SUMMER 1979；同「韓国における外資導入(2)」『季刊経済研究』Vol. 4, No. 4, SPRING 1982；同「韓国における外国直接投資と多国籍企業(Ⅰ)」『季刊経済研究』Vol. 8, No. 4, SPRING 1986；同「韓国における外国直接投資と多国籍企業(Ⅱ)」『季刊経済研究』Vol. 9, No. 3, WINTER 1986；倉持和雄・柴垣和夫「韓国経済のなかの日本」渡辺利夫・朴宇熙編『韓国の経済発展』文真堂、1983年、第11章所収；朴一「輸出指向工業化における外資の位置—韓国的事例—」同志社大学大学院『商学論集』第17号、1982年；小川雄平「外資導入と企業の多国籍化」経済評論増刊『韓国経済の分析』日本評論社、1988年、第8章所収；谷浦孝雄編『アジアの工業化と直接投資』アジア経済研究所、1989年；夫佐炫「日本独占資本の対韓進出」土生長穂編『アジアの行方・日本の行方』大月書店、1989年、所収などがある。

## II 韓国における外資導入の開始—1960年代—

### (1) 韓国の外資導入の背景と政府による経済開発計画の樹立

第二次世界大戦後、帝国主義国によって植民地・半植民地状態あるいは従属国として支配されていたアジア、アフリカを始めとする「南」の多くの国々では、民族自立、国家の独立を求めるいわゆる反帝国主義・反植民地主義運動が高揚した。朝鮮半島も例外ではなかった。日本の敗戦は、朝鮮半島の人々に日帝植民地支配からの解放をもたらしたのである。だが、日帝植民地支配からの解放は、朝鮮半島の国家独立と自立的国民経済建設への展望を意味するものではなかった。むしろ解放は、その後の歴史が示すように南北分断への開始であり、北では旧ソ連による、南では米国による軍事的・政治的支配が進行していく契機となったにすぎなかったのである。

米国は自らの資本主義を守り、発展させるためには、いわゆる自由主義世界体制を維持することが必要であった。米国は戦後の国際秩序としては、ブレトンウッズ体制を成立させ、共産主義化と経済復興に喘ぐ西欧と日本へはマーシャルプランなどの膨大な援助を投下したのである。そして、米国にとって解放後の朝鮮半島南半部は、「南」における反帝国主義・反植民地主義運動や自立的国民経済建設への高揚が、共産主義国家の樹立へと連なる起発点となる危険性が大きいという点で、すなわちドミノ理論・「反共の橋頭堡」として重要な軍事的戦略上の地域に他ならなかった。

また東西「冷戦」の最も先鋭的地点であった朝鮮半島は、現実に戦火が交わることとなり、事実上米国の軍事的支配下にあった朝鮮半島南半部の韓国は、国土が焦土化し経済施設が徹底的に破壊されたこともあって、米国から巨額の対外援助が供与された。米国の対韓援助は、解放後の米軍政期から李承晩政権樹立までの1945年9月から1948年8月までの3年間に4億939万ドルの占領地域行政救護援助（GARIOA）が供与されたのを皮切りに、1946年から韓国で第1次経済5ヶ年計画が実施される1962年までの16年間に、対外援助総額は54億3,400万ドルに昇り、その金額は米国の全世界対外援助総額976億7,500万ドルのうち5.6%の比重を占め、第1位であった。すなわち、第二次世界大戦後から1960年代初頭にかけて韓国は、米国の最大対外援助受入国であったのである。

鄭一溶氏の研究によれば、米国の対韓援助は援助制度の基準からみると、占領地域行政救護援助（GARIOA）による救護援助と米国対外援助協力局（ECA）の経済協力、朝

鮮戦争中の韓国民間救護計画（CRIK）による戦時の緊急救護援助及び国連韓国復興団（UNKRA）による復興援助、休戦以後には相互安全保障法（MSA）による一般経済援助、農産物輸出援助法（PL 480）を基礎した剰余農産物援助、そして国際開発法（AID）を基礎とした開発援助等に分けられ、また援助の性格を概括的に分類すれば、①救護と救貧など緊急救護援助（第1期）、②防衛支援を主とする復興援助と剰余農産物援助（第2期）、③開発援助（第3期）、の3つに時期区分できる、という<sup>1)</sup>。

主要な援助の内容についてみていくと、GARIOA 援助の主要導入物資は、食料品、農業用品、被服、既存施設維持用品及び医療品など消費財であった。輸入された同援助総額は、米軍政3年間に約4億ドル（1949年の9,200万ドルを除外）に達し、その内訳は食料品40%、農業用品17%、被服類が10%弱であった。ECA 援助は、消費財及び原料が全体の85%を占め、施設財は15%未満にとどまった。CRIK 援助は、食料品、衣類などが供与物資の3分の2以上を占めた。国際協力局（ICA）援助は1953年から1961年まで約17億4,300万ドルが提供され、これは同期間中の米国の対韓援助の76.3%、そして解放以後1961年までの米国の対韓援助総額の55%を占めるものであった。ICA 援助の品目別構成をみれば、まず導入物資を施設財と原資財に分ければ、1954～1961年間に総ICA 援助実績17億3,800万ドルの約28%が施設財で導入され、72%が原資財導入であった。施設財の内部構成をみれば、鉄道車両及び線路建設が最も多く施設財部門の31.5%を占め、電気施設は10.7%、住宅、社会福祉は8.0%を占めた。しかし、製造業加工施設は15%にとどまった。総導入額の72%を占める原資財部門は肥料が3億3,200万ドルで最も多く、その次が原綿1億7,300万ドル、石油類が1億4,400万ドルの順となっている。このように対韓無償贈与援助のほとんどは、生産財生産部門へではなく消費財生産部門へ供与された。この消費財援助物資は民生の安定のための緊急救護及び復興援助的性格を有しつつも、1950年代の韓国経済を製糖、製粉、綿紡績という、いわゆる三白産業に偏重した対米援助依存の経済構造に深化させた。

解放後の韓国経済において、米国の援助は絶大的な意義と影響力を有していた。例えば、朝鮮戦争が休戦となった1953年から第1次経済開発5ヶ年が開始される1962年までの間、韓国の投資率は年間平均して国民総生産の約13%であったが、その投資の約70%は外国援助に依存していた。また韓国の一般財政部門歳入構成に占める援助の比率は、米国の対韓援助が最大に供与された1957年には52.9%にも達していたのである。だが、1950年代末に膨大なドル散布によって、米国の国際収支の悪化が顕著に表れてきたことに起因して、米国の対韓援助はこの1957年をピークに減少に転じ、また無償贈与援助が

ら有償借款へと形態的にも変容していく。米国の対韓援助が、韓国の一般財政部門歳入構成に占める比率も、1960年には34.6%に低下した。このことは、1950年代末に韓国は対米援助に依存した経済構造からの転換を強く迫られることになった一端を示している。

李承晩政権は、1958年4月復興部の傘下に長期的な経済計画の樹立、資源の調査と評価、そして経済政策の推進を基本的な任務とする産業開発委員会という経済計画機構を設置し、翌年1959年1月に経済開発3ヶ年計画を立案した。<sup>2)</sup> 産業開発委員会は同計画案を国務会議に提案した後、最終案を1959年12月に発表し、1960年を施行年度に定めた。同計画は均衡成長の理論を基礎として、国民総生産の年平均成長率は同計画期間中5.2%と設定し、失業を減少させることと外国援助に対する過度な依存度を漸次的に低下させていくことに重点が置かれた。削減されていく外国援助に代わって、外資導入を図るために、1960年1月には外資導入促進法を制定し、韓米間の投資保障協定を締結した。けれども、対米援助に寄生した「政商的」資本家階級と地主勢力を基盤とした李承晩政権は結局、産業基盤の形成及び経済発展を十分に行ない得なかった。したがって、米国の対韓援助が削減され、対米援助依存型経済構造を支えた物質的基盤の根底が揺らぐことによって、経済発展の方向性を転換する能力のない李承晩政権は必然的に崩壊せざるを得なかったのである。

3ヶ年経済開発計画は国務会議で1960年4月15日に承認されたものの、同年4月19日の4月革命による李承晩政権の崩壊にともなって、結局実施されるには至らなかったが、それは修正され、張勉民主党政権の1961年から1965年までを期間とした経済開発5ヶ年計画へと引き継がれることになった。経済開発5ヶ年計画案は米国RAND会社所属のCharles Wolf, Jr. 博士が1961年3月復興部長官に建議・提出した報告書を全的に受諾して、産業開発委員会によって1961年5月10日に作成された。李承晩政権末期に作成された経済開発3ヶ年計画はR. Nurkseのいう均衡成長理論に基づいていたが、経済開発5ヶ年計画はH. W. SingerとA. O. Hirshmanによって主唱された不均衡成長を理論的背景とし、農業とともに特に電力・石炭・セメントと他の数個の先導部門 leading sectors に投資を集中する必要性を強調した。1960年の4.19学生革命によって李承晩政権が崩壊した後の韓国には、張勉民主党政権が樹立したが、革命後の政治的経済的混頓状態を收拾できない同政権は、李承晩政権末期に立案された経済開発3ヶ年計画を修正し、経済開発5ヶ年計画を作成したものの、実施に移すことはできなかった。だが、この計画案が実践に移されなかったといっても、それはその後の韓国の経済発展に少なからぬ影響を及ぼしたといえる。なぜなら、同計画案は軍事クーデターで誕生した朴正熙軍事独裁

政権によって実施された第1次経済発展5ヶ年計画に直接反映されることになったからである。

軍事政府は経済開発5ヶ年計画において提起された行政改革の方向性にしがって、1961年6月7日に復興部を建設部に吸収し、産業開発委員会を建設部の総合企画局に変更した後に、同年7月22日に新設された経済企画院へ再び移管した。建設部によって作成された経済開発計画の草案は、当時軍事政府下で最も上位の機関であった国家再建最高会議に提出され、1961年7月23日に承認された。計画の戦略、目標、年平均成長率、消費、貯蓄と投資率に関して最高会議の厳格な支持にしがって機能し始めた経済企画院は1961年9月中旬に5ヶ年計画の第1草案を作成し、その草案を検討するための臨時委員会である中央経済委員会に提出した。同計画案は同年10月4日に中央経済委員会で承認された後、10月20日には閣議に提出され、12月30日に国家再建最高会議において第1次経済発展5ヶ年計画として予算案とともに議決されたのである。

## (2) 対韓進出外資の内容と特徴

韓国への外国資本の進出は、1957年に設置された米国開発借款基金（Development Loan Fund）にしがって、1959年に通信施設の拡充のために350万ドルの公共借款が、米国から供与されたのを嚆矢として開始された。<sup>3)</sup>韓国は李承晩政権下末期の1960年1月に外資導入促進法を制定し、外資導入の法的整備を行なったのであるが、1960年代前半まで外国資本の対韓進出は累計数千万ドルにとどまっていた（第1表）。韓国政府は第1次経済発展5ヶ年計画期間（1962～1966年）に総資本投資額24億7,300万ドルの15.5%に相当する総額3億8,000万ドルの外資を導入することと推算したが、認可基準では6億5,500万ドルを示したものの、到着基準では3億1,800万ドルと計画値を16.3%下回った。到着基準による同計画期間中の外資導入総額3億1,800万ドルのうち、58.8%にあたる1億8,700万ドルは1966年の1年間に導入されている。外資の流入が本格化する1970年代と比較すれば少額であるが、1966年の1年間で導入された1億8,700万ドルはそれまで7年間の累計を上回り、その後韓国への外国資本の進出が急増することとなった。これは1965年に米国は日本に国際収支の悪化にともなって削減した対韓援助を肩代りさせ、日本は新たな市場拡大の一環として、そして韓国は軍事独裁政権存立の「正統性」を誇示しうる急速な経済発展のための投資財源の確保という三者のそれぞれの「思惑」の下に韓日条約が締結され、対日請求権資金として無償贈与3億ドルと財政借款2億ドルに加えて、民間借款3億ドル以上の貸与が確定し、日本資本の対韓進出が開始されたから



第1表 韓国の外資導入総括表

到着基準

単位：100万ドル

	総計	公共借款		民間借款		外国人投資	
1959	2	2	100.0%	—	—	—	—
1960	1	1	100.0%	—	—	—	—
1961	1	1	100.0%	—	—	—	—
1962	6	6	100.0%	—	—	—	—
1963	49	24	49.0%	19	38.8%	6	12.2%
1964	31	11	35.5%	19	61.3%	1	3.2%
1965	45	11	24.4%	28	62.2%	6	13.3%
1966	187	63	33.7%	110	58.8%	14	7.5%
1967	226	80	35.4%	138	61.1%	8	3.5%
1968	383	112	29.2%	252	65.8%	19	5.0%
1969	522	148	28.4%	361	69.2%	13	2.5%
1970	496	147	29.6%	283	57.1%	66	13.3%
1971	688	325	47.2%	320	46.5%	43	6.3%
1972	816	438	53.7%	299	36.6%	79	9.7%
1973	1,008	404	40.1%	461	45.7%	143	14.2%
1974	1,151	385	33.4%	603	52.4%	163	14.2%
1975	1,341	477	35.6%	802	59.8%	62	4.6%
1976	1,637	713	43.6%	839	51.3%	85	5.2%
1977	1,981	638	32.2%	1,241	62.6%	102	5.1%
1978	2,831	818	28.9%	1,913	67.6%	100	3.5%
1979	2,794	1,089	39.0%	1,578	56.5%	127	4.5%
1980	3,049	1,516	49.7%	1,402	46.0%	131	4.3%
1981	3,089	1,690	54.7%	1,247	40.4%	152	4.9%
1982	2,911	1,868	64.2%	914	31.4%	129	4.4%
1983	2,589	1,494	57.7%	973	37.6%	122	4.7%
1984	2,475	1,424	57.5%	858	34.7%	193	7.8%
1985	2,224	1,024	46.0%	964	43.3%	236	10.6%
1986	2,977	880	29.6%	1,620	54.4%	477	16.0%
1987	3,293	1,109	33.7%	1,558	47.3%	626	19.0%
1988	2,773	891	32.1%	988	35.6%	894	32.2%
1989	2,144	472	22.0%	860	40.1%	812	37.9%
1990	1,343	418	31.1%	30	2.2%	895	66.6%
1991	1,604	429	26.7%	0	0.0%	1,175	73.3%

(出所) 経済企画院【外債白書】1985年。

同 【経済白書】各年版。

財団法人大韓統計協会【主要経済指標】1992年版より作成。

である。また1966年にはそれまでの外資導入促進法、借款に対する政府の支払保証に関する法律、長期決算方式による資本財導入に関する特別措置法の3つの法律が統合され外資導入法が制定された。このような外資導入に関する法整備も外国資本の韓国への進出を促す媒介的役割を担った。

1960年代の対韓進出外資の特徴を形態別に抽出していくと、公共借款は中小企業育成のための投資などもみられるが、大部分は運輸、電力、通信を始めとする「社会間接資本」部門に向けられている<sup>4)</sup>。1960年代公共借款の業種別特徴の一つは、半ばまでは公共借款の最大の投下先は確かに「社会間接資本」部門であったが、末から1970年代の初頭にかけて、食糧（糧穀）導入となっていることである<sup>5)</sup>。政府は1960年代半ば以降、急速な工業化を推進していく過程においても、農業部門のインフラストラクチャーや農機具などの導入等による近代化を促す投資を行ない、農業の生産力発展を図るのではなく、むしろ、安価な米国の余剰農産物の流入、政府の低米価政策によって、農民の生産意欲を減退させ、農村労働力人口の都市への流出をもたらし、農業の生産力発展を軽視・阻害してきた。その帰結が米を始めとした食糧の輸入急増であり、貴重な外貨の支払いだけではなお不足する分を公共借款の食糧導入で補わなければならなかったのである。国別で見れば、米国が全体の70.6%を占め、次いで日本が15.6%となっており、大部分が米国から供与されている。米国の対韓公共借款供与の大部分は従来の相互安全保障法（MSA）に代わって、1961年9月に対外援助法の基本法として成立した対外援助法（The Foreign Assistance Act of 1961）の第1編、国際開発法（Act for International Development, AID）に基づいて米国国際開発局（Agency for International Development, AID）から低開発国に供与される開発借款援助、すなわちAID援助とPL480に基づく余剰農産物援助によるものである。AID援助は大部分がプロジェクト援助として供与され、その際にはBuy American政策が反映し、米国製品調達優先主義がとられる。このことは1960年代前半において米国が韓国の最大輸入国である背景でもあった。

民間借款は1963年に初めて供与された<sup>6)</sup>が、1960年代の前半までは公共借款とほぼ変わらない金額の規模であった。しかし、1965年2,800万ドルから1966年1億1,000万ドルへ約4倍増と後半以降急増し、1960年代対韓進出外資の50～60数%と最も大きな比重を占めるようになる。業種別にみると、1960年代末には「社会間接資本」である運輸部門、とりわけ電力への投資が急増しているが、大部分は製造業部門に投下されており、その内容は化学肥料、セメント、化学繊維、鉄鋼、石油化学、化学製品などとなっている。国別では、1960年代前半は米国、イタリア、フランス、旧西独などが主な供与国であっ

7) だが、後半以降は日本からの投資が増えている。日本からの民間借款の急増は1965年に韓日条約が締結されたことによって、商社の斡旋の下で繊維や化学及びセメントなどを始めとする日本資本の新たな市場拡大の一環として、以降1970年代に入って本格化する対韓進出の開始によって促された<sup>8)</sup>。公共借款の場合と比較すれば、米国の比率が小さく日本、旧西独を始めとする西欧の比率が大きいことが民間借款の国別状況の一特徴でもある。米国の対韓借款供与において公共借款の比率が高いのは、それが従来の無償贈与援助に代わって行われているという性格を有していることと、また1960年代米国企業の海外進出は多国籍企業が絶対的比較優位の先端技術をもって、直接投資形態で投資先の国内市場を支配することに目的があり、そのような意味では、とりわけ製造業部門において投資誘因が小さい韓国国内市場へは直接投資形態ではおろか、民間借款形態での進出も行われる条件が乏しかったこと等が要因となっていたと考えられる。

先進資本主義国を始めとする外国資本の対韓直接投資は、1962年にフィラメントとナイロン系生産のために韓国ナイロン会社と50対50の合作投資を行なった米国の Chemtex 会社の57万5,000ドルの投資を嚆矢として開始された<sup>9)</sup>。韓国に投資された外国資本に占める直接投資の比率は、借款に比して数%ときわめて小さい。これは韓国の政府が外国企業の市場支配を恐れ、民族資本の保護育成のために直接投資の導入を制限し、借款を奨励したという政府の外資導入政策に因ることも確かであろうが、むしろ投資国の韓国への進出を促すインセンティブが欠如していたことが大きな要因でもあった点を重視すべきであろう。対韓直接投資の大部分は製造業部門に投下されている。1960年代前半においては「社会間接資本」への投資は全くみられない。農業・水産業という一次産業への投資はわずかにみられるだけで、圧倒的に製造業部門へ投資されているが、肥料、石油、化学製品など限られた分野に少額投資されているにすぎない<sup>10)</sup>。後半以降は、ホテル・観光や建設及び用役、金融業などの「社会間接資本」部門への投資もみられるようになったが、依然として投資の大部分は製造業が占めている。製造業部門への投資は、前半の肥料、石油、化学品に加えて繊維及び衣類、電気及び電子部門が増大し、窯業、金属、機械、雑貨などがそれらに次いでいる。

1960年代の対韓直接投資の国別状況は、経済企画院『外国人投資白書』によると、韓国の第1次経済発展5ヶ年計画期の1962～66年到着基準の現金と資本財の合計値総計2,126万ドルのうち、米国が1,599万ドルで75.2%、日本が466万ドルで21.9%を占めている。米、日以外の国は、香港が32万ドル、旧西独が27万ドル、そしてパナマが25,000ドルと極少額であり、これらの総額に占める比重も2.9%と極めて小さい。1960年代前

半の韓国への投資国は米国に著しく偏重していたのである。だが、第2次5ヶ年計画期の1967～71年到着基準では、現金と資本財の合計値総計9,635万ドルのうち、米国が3,266万ドルで33.9%、日本が3,737万ドルで38.8%を占めており、1960年代後半には米、日両国によって展開された。欧州地域からの投資は、864万ドルで8.8%を占めている。欧州地域からの投資のうちオランダが495万ドルで58.5%と過半を占め、旧西独、フランス、イギリス、リヒテンシュタイン、イタリアと続いている。1960年代後半の投資国別の特徴の一つは、パナマ、バミューダー、バハマなどのカリブ海諸国からの投資がみられ、これら諸国の投資額は、1,094万ドルと欧州地域よりも大きいことである。だが、これら諸国からの投資は現地資本ではなく、実態はペーパーカンパニーなどの形態を取った米系企業であると考えられることから、結局米国からの投資とみなされるものであろう。<sup>12)</sup>

### (3) 外資導入依存・輸出主導型経済発展循環の形成

1950年代末の米国の対韓援助の削減と無償贈与援助から有償借款へという形態変化は、李承晩政権下の対米援助依存経済を瓦解させ、援助に代わって外資導入によって生産力を発展させるという方向性を不可避にした。1960年代の韓国における外資導入は、形態的には大部分が借款で行われ、直接投資の比率は小さかった。また借款は1960年代前半には公共借款が、後半は民間借款が主たる形態であった。1969年4,800万ドルから翌年1970年には2倍以上増大し、同年経常外貨収入の11.6%に該当する1億6,000万ドルが償還されているように、公共借款の据置期間が終了し、民間借款の導入が増大する1960年代末には元利金の償還問題が、韓国経済に大きく浮上した。

元利金償還の圧力は輸出によって外貨を稼ぐことを強要し、韓国の経済をいわゆる外向きの経済発展、換言すれば輸出主導型の経済発展へと促していった。実際、1960年には3,000万ドルにすぎなかった輸出額は、1965年に1億7,500万ドルへ、1970年には8億3,500万ドルへと、年間40%以上という脅威的な伸び率で増大したのである。これら輸出で稼いだ外貨は、元利金償還に回されることによって、対外債務と元利金の償還額を減少させることになるが、現実にはそのようにはならなかった。なぜなら、国内の有機的な産業連関を欠いた再生産構造に規定され、労働集約的な工業製品の生産・輸出の拡大を図るためには、機械設備などの生産財や部品などの中間財及び原資財のより一層の輸入の拡大をもたらし、貿易収支の赤字は拡大せざるを得なかったからである。1960年3億4,400万ドルの輸入額は、1965年に4億6,300万ドルへ、1970年には19億8,400万

ルへと増大した。よって、貿易収支の赤字は1960年3億1,400万ドルの赤字から1965年2億8,800万ドルへと、1960年代前半は減少傾向を示していたが、1970年11億4,900万ドルへと後半には急速に拡大した。貿易不均衡の拡大は、対外債務を拡大する。そして対外債務の拡大は、それによって生じる元利金償還額を増大させるが故に、輸出を拡大し外貨を稼ぐためにより一層の外資導入を引き起こせざるを得ない。このように1960年代後半から1970年代初頭にかけて、韓国は外資依存・輸出主導型の経済発展循環が形成されることになったのである。

1960年代後半以降を萌芽期とする外資依存・輸出主導型の経済発展は韓国経済に以下の諸問題を派生させた。第1に、農業部門の発展が等閑視されることによって、農工間の発展格差が拡大した。第1次及び第2次経済発展5ヶ年計画期間中の鉱工業部門の年平均成長率は14.3%と19.9%であるのに対して、農林漁業部門のそれは5.6%、1.5%にすぎない。「輸出第一主義」や「輸出立国」の経済政策下で農業部門の発展は置き去りにされ、農村は疲弊した。韓国の工業化を担う労働力の創出過程はいわゆる伝統的部門における労働生産性の向上が偽装失業者を都市の工業部門への流出させ、工業部門の発展を担う賃金労働者を創出した（資本形成の源泉とした）というよりは、農村の疲弊化が農業部門の生産力の停滞をもたらし農地の放棄、すなわち離農という形態で低賃金労働力の創出し、さらには都市貧民層が属するいわゆる第三セクターないしインフォーマルセクターの形成をもたらしたのである。第2に、再生産構造に生産財、中間財ないし原資財の輸入が一層増大するという輸入誘発的な性格が形成されていくこととなった。これは韓国が工業化の遂行を幼稚産業の育成政策などで厳しい国際的競争から保護される国内市場ではなく、競争に晒される国際市場を主たる工業製品の販路とし、また急速な工業化を達成しようとしたために、資本・技術とともに多くの財を先進資本主義国からの輸入に依存せざるを得なかったからである。再生産構造が輸入誘発的な性格を帯びる要因として国内産業の有機的連関の脆弱性と、そしてそれを克服していくための施策として裾野産業の形成、その主体としての中小企業の育成が指摘されることになる。第3に、債務の返済不能に陥り、政府ないし市中銀行が肩代りせざるを得ない不実企業が発生した。1969年には19社、1971年10月には26社の不実企業が保証銀行の管理下に置かれている。<sup>13)</sup>民間借款はいわゆる私債市場はもちろん一般貸出金利と比しても極めて低金利であったので、企業にとって民間借款の導入はそれだけで大きな利権の獲得となって行政と企業との癒着・腐敗関係が生じ、借款契約の認可条件と基準を明確に規定しているにもかかわらず、そのような規定は実際の執行段階では厳格に守られなかったことが

不実企業を続出させた一つの要因でもあった。第4に、輸出企業と非輸出企業の発展格差が拡大したことである。輸出補助金（1960年から64年まで）、外貨獲得所得に対する租税軽減率の2倍以上の引き上げ（1961年）、輸出用原資財の輸入に関する輸入関税の減免（1962年）、輸出入リンク制（1963年）、外貨獲得産業に対する特別減価償却制の実施（1967年）、そして低金利の輸出金融の提供など、政府は種々様々な輸出支援政策を実施し輸出企業に多くの優遇措置を供与したことが、その背景にあったのである。

だが、上述の諸問題を抱えつつも1960年代の韓国は外資導入によって、高速道路、火力発電、鉄道、通信施設などの産業基盤の構築及び消費財部門での輸入代替が進展し、繊維、履物、合板、肥料、セメントなどの主として軽工業部門の生産力の発展が促されていった。具体的には産業基盤の構築では例えば、日本から公共借款の導入によって京釜高速道路建設や昭陽江ダム建設が、DLFによって通信施設拡張が、AIDによって釜山と群山火力発電所建設及びディーゼル機関車導入などが行われた。輸入代替の進展では1964年に米国ガルフの直接投資による大韓石油公社蔚山精油工場を建設し、正式稼働させることによって、石油類供給の米国援助依存から脱皮し、自国での生産体制が整備された。化学肥料では1967年に韓国肥料（第5肥料）とともに、米国のSwift社及びガルフとの出資比率50:50の合作会社でAID借款を導入した嶺南化学（第3肥料）、鎮海化学（第4肥料）が設立し稼働することによって、1960年代末以降窒素質肥料に関する限り国内需要を満たすことができるようになった。また1960年代の外資導入によって工場建設を行ない、輸入代替を進展させ、さらにそれにとどまらずその後70年代に輸出を展開していった典型的な産業としてセメント産業が挙げられる。1961年末までは東洋セメントと大韓セメントの2つのセメント工場のみで、その年間の生産能力はわずか72万トンに過ぎなかった。政府は第1次5ヶ年計画においてセメント工場の建設にとりわけ重点を置いた。工場数及び年間の生産能力は1964年には5つ172万トン、1967年には8つ490万トン、1975年には10個1,200万トンへと拡大し、セメント輸出ははやくも1964年から開始され、1970年代には生産量の10%以上が輸出されるようになった。このような著しいセメント産業の成長は1億ドルをわるかに越える外国資本を利用することで成し遂げられた<sup>14)</sup>。すなわち、東洋セメントはDLF、現代セメントはAIDによって、双龍セメント及び第一セメントは旧西ドイツ民間借款によって工場建設ないし拡張が行われたのであった。1980年代半ば現在、双龍セメントはセメント産業全体の生産能力で40%、全輸出量で80%のシェアを占め、セメント産業では国内最大の独占体となったが、そのような成長も工場建設・拡張に用する財源としての外資導入によって可能であったのは<sup>15)</sup>

これまで見てきた通りである。双龍は1960年代のセメント産業の成功を足がかりにその後1970年代以降、精油、建設、製紙、重工業、自動車などの他産業分野へ進出し、「財閥」へと「成長」していった。ここには今日の韓国の「財閥」が「財閥」として「成長」していく過程で、外資導入が「起爆剤」的な媒介を果たしていたことを如実に物語っている一つの典型例がみられるのである。

- 1) 鄭一溶「援助経済の展開」李大根・鄭雲暎編『韓国資本主義論』カチ、1984年、138ページ。以下の米国による対韓援助の内容に関しては、同氏の同論文を参考にしている。尚、米国の各対韓援助額の推移に関しては、中川信義「韓国における外資導入(2)」『季刊経済研究』Vol. 4, No. 4, SPRING 1982, 63ページ第1表を参照。
- 2) 以下、第1次経済発展5ヶ年計画の成立過程に関する叙述の多くは、金贊鎮、前掲書に依っている。
- 3) 経済企画院『外債白書』（1985年版『経済白書』附録）、72ページ。
- 4) 1960年代公共借款の内容の一例を示すと、DLF（米国開発借款基金）から東洋セメント拡張214万ドル（事業主体＝東洋セメント）、通信施設拡張350万ドル（通信部）、忠州水電設計112万ドル（韓国電力）、ナイロン糸工業313万ドル（韓国ナイロン）、AID（米国国際開発局）からソーダ灰工場560万ドル（東洋化学）、中小企業育成500万ドル（韓国産業銀行）、釜山火電2,031万ドル（韓国電力）、第三セメント工場403万ドル（現代建設）、ディーゼル機関車導入639万ドル（鉄道庁）、長省鉞開発950万ドル（石炭公社）、群山火電1,280万ドル（韓国火電）、大邱市上水道240万ドル（大邱市）、送変配電施設775万ドル（韓国電力）、搬送及び無線施設840万ドル（通信部）、IDA（国際開発協会＝第二世銀）から客炭車1,400万ドル（鉄道庁）、旧西独政府から電信電話事業875万ドル（通信部）、炭田開発518万ドル（石炭公社）、英国政府から鉄道信号装置140万ドル（鉄道庁）の供与が行われている。数字は確定額で借款供与国において承認された事業を対象としている。経済企画院『経済白書』1965年版152ページ。
- 5) 食糧（糧穀）導入額は1969年の7,780万ドルで公共借款全体の56.0%、70年には5,170万ドル同44.8%、71年には1億7,930万ドル同59.1%、72年には1億5,920万ドル同49.0%、73年には1億4,100万ドル同38.3%、74年には910万ドル同2.9%行われている。
- 6) 最初の民間借款は1962年1月8日に認可され、63年1月10日に発効した第6セメント工場（双龍洋灰）の709万8,000ドルと、1962年6月8日に認可され63年1月8日に発効した第4セメント工場（韓一セメント）の697万9,000ドルであった。金贊鎮、前掲書、65ページ。
- 7) 1960年代民間借款の内容の一例を示すと、米国からは精油工場建設2,000万ドル（事業主体＝石油公社）、遠洋漁船導入62万ドル（済東産業）、同18万ドル（東和産業）、同（高麗水産）141万ドル、同（高麗遠洋）154万ドル、ビスコース人絹糸1,051万ドル（興韓化学）、釜山火電349万ドル（韓国電力）、綿紡織機代替80万ドル（東洋紡織）、旧西独からは第4セメント工場639万ドル（韓一セメント）と第6セメント工場650万ドル（双龍洋灰）、セミケミカルバルブ62万ドル（三洋バルブ）、新聞用紙工場29万ドル（三豊製紙）、遠洋漁船導入150万ドル（共興産業）、電気機器工場125万ドル（金星社）、送配電線工場295万ドル（韓国ケーブル）、麻紡織麻混紡350万ドル（太平紡織）、電気機器工場250万ドル（韓永工業）、EMO自動交換96万ドル（金星社）、日本からは綿紡織機代替1,460万ドル（源林産業）、同1,546万

ドル（朝鮮綿織）船舶建造・修理38万ドル（大鮮造船）、イタリア及びフランスの共同による漁業借款4,022万ドル（水産開発公社）、旧西独及びフランスの共同による苧麻紡織工場320万ドル（韓国苧麻）、イギリスからは化学繊維混紡糸57万ドル（日新織物）、スイスからは急速冷凍冷蔵工業28万ドル（三養社）が、オランダからは航空機導入212万ドル（航空公社）の供与が行われている。数字はいずれも確定額。経済企画院『経済白書』1965年版、153～154ページ。

- 8) 日本商社と対韓民間借款の関連については、隅谷三喜男、前掲書、117～122ページ及び倉持和雄・柴垣和夫「韓国経済のなかの日本」298ページ、渡辺利夫・朴宇熙編、前掲書、298ページ参照。尚、韓国繊維産業の発展と日本繊維資本の関連に関しては、岩田勝雄「韓国繊維工業と国際関係」『日本繊維産業と国際関係』法律文化社、1984年、第VI章に所収を参照。
- 9) 金贊鎮、前掲書、61ページ。
- 10) 1966年の外資導入法の制定後、外資導入額の年度別上限を規定するとともに、翌年の1967年には、外資の質的規制を目的とした「外資導入合理化のための総合施策」が実施された。その要点は、利子率が低く、据置期間が長い公共借款及び国際金融機関からの借款導入を積極的に推進し、全株式所有の形態ないし合作投資を通じた外国人投資を奨励し、また償還期間が短く、利子率が高くその他の条件が不利な民間借款は制限するというものである。また直接投資に関しては、1973年に「外国人投資比率調整に関する原則」及び「外国人投資に関する一般指針」において、原則として外国人投資は内国人と50:50の比率で合作することとし、業種及び投資規模についても細かい規制を施行している。金贊鎮、前掲書、135ページ及び138～142ページ。
- 11) 1960年代前半の対韓直接投資の内容の一例を示すと、米国からは軍用車両工業300万ドル（事業主＝亜細亜自動車）、ナイロン糸工場58万ドル（韓国ナイロン）、精油工場482万ドル（大韓石油）、時計製造22万ドル（九一）、糊附加工11万ドル（汎洋工場）、椎茸栽培3万ドル（ミド食品）、ミンク農場18万ドル（極東ミンク）に、旧西独からは製薬工場22万ドル（韓独メリダア）、香港からは音感教材工場30万ドル（英昌楽器）、パナマからは白色セメント工場22万ドル（ユニオン白洋灰）が投資されている。数字はいずれも投資契約額。経済企画院『経済白書』1965年版、155ページ。尚、1960年代後半以降の対韓直接投資の内容に関しては、日本貿易振興会『海外市場白書～投資編～』1972年版、「韓国B. 外資系企業リスト」41～49ページを参照。
- 12) 金贊鎮氏はパナマからの対韓直接投資について、「パナマは主に米国系企業が米国租税法と関連して、経営上の柔軟性を確保するために租税の負担のないパナマに会社を設立したので、パナマの投資は米国系投資と同一視してもよいであろう」と述べている。金贊鎮、前掲書、64ページ。
- 13) 金贊鎮、前掲書、266ページ。
- 14) 金贊鎮、前掲書、265ページ。
- 5) 『世界に飛躍する韓国産業』野村総合研究所、1988年、第5章「セメント」、74ページ。



### Ⅲ 韓国の外資導入の展開過程—1970年代—

#### (1) 1970年代政府の経済開発計画と外資導入

韓国は1960年代以降、米国援助にかわって主として米・日からの外資に依存しつつ経済成長を実現するが、早くも60年代末には国民経済に深刻な諸問題が発生することとなった。経済企画院は、第1次及び第2次経済開発5ヶ年計画期間中に成し遂げられた持続的な高度成長によって不可避に招来した諸問題として、①農工間の不均衡の深化、②慢性的なインフレ基調の体質化、③企業財務構造の悪化を挙げ、これらの諸問題は短期的な国内経済活動の停滞を招来しただけでなく、長期的な持続的成長の制約要因として登場した、と捉えた<sup>1)</sup>。したがって、これらの諸問題を解消していくことが、1970年代の韓国経済の経済政策上の課題となり、それは第3次5ヶ年計画の政策基調が「成長・安定・均衡の調和」を唱っていることにも表れていた。

第3次経済開発5ヶ年計画は、「成長・安定・均衡の調和」という政策基調の上で、農漁村経済の革新的開発、重化学工業化の建設、輸出の画期的増大を3大目標として設定された。韓国政府はこの3大目標の達成のための財源を外資の積極的な導入に求め、外資誘致の方向性として、①農漁村経済の革新的成功に必要なセマウル事業支援のための対外経済協力を積極的に推進し、経済の均衡的成長を企図すること、②重化学工業建設及びこれを支援する社会間接資本の拡充に所要される外資確保に最大限の努力を傾注して、経済の急速な成長を企図すること、③産業合理化資金確保のための対外経済協力を推進し、国際経済協力を強化するための努力を傾注すること、④国内企業の小規模外資所要を有利な条件で供給するために、各国政府及び国際金融機関からの有利な包括借款を拡大すること、にその力点を置いたのである。<sup>2)</sup>

1972年2月韓国政府は、第3次経済開発5ヶ年計画の所要外資調達方案を確定したが、その主要内容は次のようである。計画期間中、総所要外資を到達基準で38億6,900万ドルと確定し、これを調達するのにおいて3億8,000万ドルは外国人直接投資で、残余34億8,900万ドルは借款で調達するが、このために今後5年間に39億6,600万ドルの借款を新規に確定するようにした。しかし、この計画はセマウル事業のための10億ドルの対外経済協力計画が推進されるにつれて、総所要外資規模の増加とともに修正せざるを得なかった。修正された第3次5ヶ年計画の所要外資及びその導入方向をみれば、計画期間

中の総所要外資規模を当初の計画より8億ドル増大した46億6,900万ドルとし、このうち3億8,000万ドルは外国人直接投資で、残余42億8,900万ドルは借款で調達するが、民間借款の規模を当初より3億ドルが減少した14億9,500万ドルとし、残余27億9,400万ドルは公共借款で調達するようにし、この公共借款中10億ドルはセマウル事業支援のための資金として確保する<sup>3)</sup>というものであった。

このように第3次経済開発5ヶ年計画の所要外資調達方案修正案は、同計画期1972～76年に総額46億6,900万ドルの外資導入を見積った。その内訳は公共借款が27億9,400万ドル、民間借款14億9,500万ドル、外国人投資3億8,000万ドルとなっている。同計画期間中に実際に投資された外資の総額は59億5,300万ドルであって、修正案よりも約13億ドルも上回っている。その内訳は公共借款が24億1,700万ドル、民間借款が30億400万ドル、外国人投資が5億3,200万ドルであった。したがって、実際には公共借款の導入は修正案を3億7,700万ドル下回り、外国人投資は1億5,200万ドル上回っている。民間借款は元利金の償還条件が不利であること、その導入額をIMFなどの国際金融機関等によって制限されていたのにもかかわらず、修正案の倍額が導入されるに至っている。修正案ではセマウル事業支援のための公共借款のうち10億ドルを農業部門に投資するとなっていたが、実際には1972～76年の累計2億1,930万ドルと修正案のわずか20%強が投資されたにすぎない。

第4次経済開発5ヶ年計画<sup>4)</sup>は経済企画院が1975年6月に作業を始め、IBRDなど国際経済協力機構の専門機関及び韓国開発院KDIの支援と関係部署の助力を受け成案され、1976年6月に大統領の裁可を得て確定された。同計画の基本目標は①工業構造の高度化を通じて経済成長の自立構造を確立し、②社会開発を本格化することによって厚生及び分配政策を通して国民福祉を増大し、③技術革新を通じて産業能率を高めるところにあった。第4次計画では総投資財源を344億2,300万ドルと設定し、その内訳は総投資の88%に相当する302億2,300万ドルを国内貯蓄で、総投資の残り12%の41億5,200万ドルを海外貯蓄で充当するというものであって、投資財源の自立化が強調されていた。だが、実際には外資は計画値の3倍以上をも上回る137億4,400万ドルが導入され、総投資に占める海外貯蓄の比率も32%に達した。このように第4次計画期間に計画値を大きく上回る外資が導入されることになったのは、後に考察されるように韓国は1970年代後半以降の重化学工業化プロジェクト推進のための膨大な投資財源が必要とされたからであった。

## (2) 対韓進出外資の内容と特徴

1957年に設置された米国開発借款基金（DLF）にしたがって、1959年に通信施設の拡充のために米国から公共借款の形態で初めて供与された外国資本は、1970年代にその量的規模は著しく拡大するようになる。1970年代に韓国へ投資された外国資本を形態別にみると、第1に、公共借款及び民間借款とも金額が後半あるいは末に著しく急増していること、第2に、直接投資の金額は依然として小さく、全体に占める比率も1970年代平均すれば10%にも満たないこと、第3に、しかし1973・74年の両年は一時的に急増していること、が特徴的である。

1970年代に韓国へ投資された公共借款の業種別の内容は、前半は1960年代末から急増した食糧導入の比率が大きく、公共借款の金額が増大する後半からは、「社会間接資本」への比率が高まっていくという傾向を示している（第2表）。また後半には農業部門への投資が増大しているが、これは1970年代後半以降政府によって促進されたいわゆるセマ

第2表 1970年代公共借款の業種別推移

到着基準

単位：100万ドル

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
農 林 水 産 業	2.1	23.6	17.4	18.7	37.2	42.5	103.5	180.7	165.1	139.3	162.6
製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	1.2	3.4	3.3	1.8
食 品	32.2	38.7	84.7	122.5	122.5	231.4	15.9	16.6	23.4	29.3	37.5
織 維	3.1	1.4	0.2	—	—	—	—	—	—	n. a.	n. a.
化 学	0.4	—	—	0.9	0.1	—	—	0.1	—	n. a.	n. a.
土石及びガラス	1.6	2.0	7.2	16.9	1.6	5.8	—	—	—	n. a.	n. a.
金 属 ・ 機 械	—	—	—	—	—	—	—	—	—	n. a.	n. a.
そ の 他	0.4	2.9	27.9	17.7	16.2	36.7	9.5	10.9	23.0	n. a.	n. a.
社会間接資本	26.7	32.4	49.5	87.0	104.7	189.0	6.4	5.7	0.9	n. a.	n. a.
建 設	29.3	61.8	63.1	86.3	147.9	301.7	592.7	427.7	625.8	951.3	1,316.5
電 気	7.0	9.6	16.4	21.9	29.3	46.0	70.6	116.1	145.9	139.4	157.8
運輸・ガス・水道	12.9	9.8	6.4	0.4	12.4	26.2	73.4	89.4	165.1	394.0	751.9
通 信	5.4	37.4	30.4	34.2	61.8	66.2	77.1	55.7	53.2	※	※
住 宅	2.8	4.2	6.5	15.0	10.6	23.5	※	※	20.5	20.3	174.1
そ の 他	—	—	—	8.9	16.7	29.4	※	※	※	※	※
糧 穀 導 入 額	1.2	0.8	3.5	5.9	17.0	110.5	371.5	166.6	241.4	397.6	232.7
合 計	51.7	179.3	159.2	141.0	9.1	—	—	—	—	—	—
合 計	115.3	303.4	324.4	368.5	316.6	575.6	712.1	626.2	817.7	1,123.1	1,518.3

(出所) 韓国貿易協会「貿易年鑑」各年版。

(注) ※はその他に含まれる。

ウル運動の財源的役割を為しているのであろう。「社会間接資本」の内容は、前半には運輸・ガス・水道に対する投資が多く、後半には電気・建設業への投資が増大している。導入先別にみた場合の最も大きな特徴の一つは、国際金融機関からの供与がきわめて大きいことである（第3表）。前半は1960年代と同様に米国からの供与が全体の過半あるいはそれに近い比率を占めていたが、公共借款の金額が急増する後半以降は、国際金融機関からの供与がそれまで最大の供与国であった米国を上回り、全体の過半あるいはそれに近い比率を占めるようになった。国際金融機関からの公共借款導入の急増は、第3次経済開発5ヶ年計画における重化学工業化の推進が同分野での投資財源の集中をもたらした結果、「社会間接資本」や農業部門での投資財源不足が深刻化することによって、これらの部門への投資財源を確保するために、1973年の第1次石油危機以降スタグフレーションに見舞われる中で財政赤字を拡大している先進資本主義諸国からの公共借款供与の減少をも影響して、国際復興開発銀行（IBRD）を始めとする世界銀行グループ及びアジア開発銀行（ADB）から、年間協力計画にしたがってより一層の積極的な融資を必要としたことが背景となっている。日本からの供与は前半には比較的大きな比率を占めるものであったが、半ばにはむしろ金額でも減少し、後半においても投資額はほとんど増大せず、一定であった。1970年代日本の韓国への公共借款の供与は停滞的な傾向にあったのである。

1970年代の韓国へ供与された民間借款は、まず業種別にみた場合、その特徴の一つは

第3表 1970年代公共借款の国別推移

到着基準

単位：100万ドル

	米 国	日 本	E C	旧 西 ドイッ	イギリス	フランス	カナダ	国際機構	その他	香 港	合 計
1970	86.4	13.1	—	1.3	—	—	—	13.5	1.0	—	115.3
1971	140.1	101.9	—	2.5	—	—	1.8	57.1	—	—	303.4
1972	187.3	63.5	—	5.3	—	—	3.5	62.9	1.9	—	324.4
1973	160.0	101.8	8.0	7.3	—	—	5.7	93.0	—	—	368.5
1974	30.0	123.1	12.6	12.6	—	—	0.4	150.5	—	—	316.6
1975	177.6	60.3	36.6	34.2	1.4	1.0	9.5	291.7	—	—	575.6
1976	70.9	57.6	68.8	44.9	15.1	8.0	40.4	473.0	1.4	n.a.	712.1
1977	123.2	75.6	65.2	16.4	32.3	11.1	40.2	299.3	22.7	n.a.	626.2
1978	176.0	97.7	69.9	7.0	61.4	1.5	48.5	407.1	18.5	n.a.	817.7
1979	236.4	111.4	110.5	11.6	98.6	0.2	77.0	527.3	60.5	n.a.	1,123.1
1980	336.2	126.8	285.5	n.a.	123.6	n.a.	190.0	392.0	187.8	176.5	1,518.3

（出所） 第2表と同じ。

製造業部門の比率が公共借款の場合と比べて高いことである（第4表）。1970年代に供与された民間借款の63%は製造業部門に投下されており，その製造業部門の内容をみると，導入金額が大きいのは繊維，化学，石油，金属であり，一般機械と電気機械は小さい。1970年代に第1次産業部門である農林水産業へ民間借款形態で投資された外国資本は，全体のわずか1.2%にすぎない。「社会間接資本」への投資は全体の35.8%を占めており，その内容で金額の大きいのは電気，運輸保管である。電気への投資の多くはさきの公共借款でもみられたように，原子力発電所建設に関するものである。

国別地域別にみれば，最大の供与国・地域はECで全体の29%を占めている（第5表）（拡大EC成立以前の1971・72年の両年は旧西独，英，仏の合計値）。ECに次ぐのが米国の22.6%と日本の22.4%であり，EC・米国・日本の3地域・国で全体の74.1%に達している。これら3地域・国からの供与を1970年代前半と後半に分けてみると，前半は米国

第4表 1970年代民間借款の業種別推移

到着基準

単位；100万ドル

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
農林水産業	9.4	3.3	12.0	11.3	26.7	11.1	16.5	9.3	5.7	5.0	8.3
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	147.9	188.7	215.6	140.4	428.0	494.1	630.4	892.6	1,305.9	1,049.0	628.0
食品	6.5	8.6	5.3	—	—	—	1.5	0.6	1.8	n.a.	n.a.
繊維	49.7	7.4	11.4	57.9	255.5	96.8	148.7	95.8	132.8	140.0	30.9
製紙	2.9	1.5	1.6	0.7	—	—	—	—	—	n.a.	n.a.
製材及び木材	4.3	—	—	1.0	—	—	17.1	10.7	20.0	19.1	2.6
化学	27.6	56.3	75.6	21.1	42.3	69.5	150.3	176.9	396.1	192.7	75.8
石油及び石炭	20.5	3.6	22.3	0.4	—	6.9	4.3	21.3	55.5	n.a.	n.a.
土石及びガラス	13.0	35.5	15.9	10.3	23.1	37.7	60.7	63.9	84.3	109.0	32.0
金属・機械	10.7	56.7	69.6	16.9	35.1	210.3	170.0	440.3	509.0	472.4	434.1
輸送用機器	7.2	17.9	17.3	28.8	63.5	57.0	62.3	53.0	83.9	35.2	41.9
電気機器	5.1	0.7	1.5	2.9	7.1	14.3	15.4	28.4	22.4	※	※
その他	0.3	0.3	—	—	1.5	1.6	0.1	1.6	0.1	n.a.	n.a.
社会間接資本	209.4	153.3	98.8	192.8	161.3	324.3	194.1	340.2	618.2	530.3	779.6
建設業	4.1	6.5	8.3	0.1	0.6	4.0	4.7	—	4.3	—	18.8
電気	149.3	99.7	37.0	24.8	59.7	109.0	87.3	199.2	351.9	292.1	259.8
運輸保管	40.5	42.0	34.5	130.9	57.1	141.6	11.7	64.1	156.0	117.9	355.8
ホテル及び住宅など	15.5	5.1	19.1	37.1	44.0	69.7	90.4	76.9	106.0	120.3	145.2
合計	366.7	345.2	326.4	344.4	616.0	829.5	841.0	1,242.1	1,929.8	1,584.3	1,415.8

(出所) 第2表と同じ。

(注) ※は機械に含まれる。

第5表 1970年代民間借款の国別推移

到着基準

単位：100万ドル

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
米 国	151.9	98.9	65.8	150.0	305.0	314.8	218.1	255.7	310.5	181.5	245.5
日 本	82.5	62.9	101.9	68.5	104.6	114.8	45.9	346.2	585.0	390.1	302.7
国際金融機構	—	—	—	—	—	—	27.5	14.2	15.6	—	—
EC 諸国	—	—	—	69.2	106.2	205.6	348.3	389.3	615.5	515.9	269.0
ド イ ツ	29.7	16.1	15.9	12.7	15.5	14.1	61.7	53.2	57.4	97.0	67.8
イギリス	29.9	51.9	57.4	31.5	64.7	126.7	125.8	208.5	361.4	284.1	164.6
フランス	46.1	67.1	22.1	15.7	24.4	52.4	94.0	69.3	139.8	61.6	30.8
その他の諸国	26.6	48.3	63.3	56.8	100.2	194.3	201.2	236.7	403.2	496.8	598.6
ス イ ス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	21.2	63.2	158.7	52.1
香 港	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	98.6	206.9	197.5	97.2
パ ナ マ	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	—	—	241.8
合 計	366.7	345.2	326.4	344.4	616.0	829.5	841.0	1,242.1	1,929.8	1,584.3	1,415.8

（出所） 第2表と同じ。

が40.0%、ECが24.8%、日本が20.3%であり、後半はそれぞれ17.3%、30.5%、23.2%となっている。このように1970年代の民間借款の国別地域別の特徴は第1に、EC、米国、日本という3地域・国から集中して行われていること、第2に、前半は米国が最大の供与国であり、全体に占める比率も40%と大きいものであったが、後半は米国の増加傾向がEC及び日本に比して相対的に停滞しているのに対し、ECの後半における貸与額の増大は著しい様相を呈していること、第3に、日本の民間借款は公共借款が横ばいであったに比べ後半に急増していること、などである。1970年代後半に日本及びECからの民間借款が急増するのは、日本の場合は主として浦項製鉄所拡張事業へ、ECの場合は送変電施設拡張事業や火力発電建設及び大宇造船の玉浦造船建設事業などに1億ドル以上、あるいは数億ドルという多額の貸与が行われたからである。

次に1970年代韓国への直接投資についてみると、その特徴は第1に1973・74年の2年間に集中的な「投資ラッシュ」がみられること、第2に、その後投資額が増大傾向を呈するのではなく、1億ドル台で推移するという停滞傾向が持続している点である。事実、1974年の投資額1億6,300万ドルを上回るのは10年後の1984年以降まで待たなければならないのである。1970年代の対韓直接投資の特徴は、第1に後半の方が前半よりも投資額が減少していることである。産業部門別に前半と後半を比較してみると、製造業13業種のうちで後半に投資が増大しているのは、食品、化学工業品、機械、雑貨の4業種に

すぎず、繊維及び衣類を始め全体の3分の2以上に相当する9業種の投資額が減少している（第6表）。第2に、1960年代と同様に製造業の比率が高いことである。製造業の内容をみれば、最も多額の投資が行われている業種は繊維及び衣類であり、実にその87.9%は前半に集中している。1970年代後半にはわずか186万ドルしか投資されておらず、1978年の22万ドルを最後としてその後投資は全く行われていない。繊維及び衣類に

第6表 直接投資の業種別推移（1962～81年6月30日現在）

到着基準

単位；1,000ドル

業種別	1962～66		1967～71		1972～76		1977～81.6.30		合 計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
農 林 水 産 業	51	0.2%	1,163	1.2%	7,464	1.3%	5,828	1.2%	14,506	1.2%
農 林	26	0.1%	1,089	1.1%	2,618	0.5%	3,997	0.8%	7,728	0.7%
水 産	25	0.1%	74	0.1%	4,846	0.9%	1,829	0.4%	6,778	0.6%
鉱 工 業	21,212	99.8%	80,115	83.1%	445,877	80.0%	338,876	69.1%	886,080	76.1%
鉱 業	—	—	24	0.0%	1,058	0.2%	1,209	0.2%	2,291	0.2%
製 造 業	21,212	99.8%	80,091	83.1%	444,819	79.9%	337,667	68.9%	883,789	75.9%
食 品	100	0.5%	1,159	1.2%	2,221	0.4%	12,362	2.5%	15,842	1.4%
繊維・衣類	813	3.8%	13,372	13.9%	117,053	21.0%	1,856	0.4%	133,130	11.4%
製材・木材	48	0.2%	137	0.1%	1,049	0.2%	559	0.1%	1,793	0.2%
化学工業	4,588	21.6%	12,565	13.0%	55,281	9.9%	150,754	30.7%	220,188	18.9%
医 薬	269	1.3%	743	0.8%	3,788	0.7%	284	0.1%	5,084	0.4%
肥 料	10,000	47.0%	10,500	10.9%	21,325	3.8%	1,500	0.3%	43,325	3.7%
石 油	5,000	23.5%	10,055	10.4%	33,896	6.1%	13,514	2.8%	62,465	5.4%
窯 業	—	—	8,716	9.0%	9,297	1.7%	1,396	0.3%	19,409	1.7%
金 属	—	—	5,304	5.5%	32,873	5.9%	25,468	5.2%	63,645	5.5%
機 械	319	1.5%	3,090	3.2%	34,875	6.3%	42,066	8.6%	80,350	6.9%
電気・電子	—	—	11,204	11.6%	85,412	15.3%	59,675	12.2%	156,249	13.4%
輸送用機器	—	—	337	0.3%	34,856	6.3%	12,939	2.6%	48,132	4.1%
雑 貨	75	0.4%	2,873	3.0%	12,893	2.3%	18,336	3.7%	34,177	2.9%
社会間接資本	—	—	15,076	15.6%	103,699	18.6%	145,610	29.7%	264,385	22.7%
金 融 業	—	—	2,621	2.7%	11,251	2.0%	31,007	6.3%	44,879	3.9%
建設・用役	—	—	4,291	4.5%	15,196	2.7%	39,959	8.1%	59,444	5.1%
電 気	—	—	—	—	—	—	111	0.0%	111	0.0%
輸送保管	—	—	664	0.7%	4,511	0.8%	17,426	3.6%	22,601	1.9%
ホテル観光	—	—	7,500	7.8%	72,741	13.1%	57,107	11.6%	137,348	11.8%
合 計	21,263	100.0%	96,354	100.0%	557,040	100.0%	490,314	100.0%	1,164,971	100.0%

(出所) 経済企画院「外国人投資白書」1981年、130～131ページより作成。

(注) 金額は現金と資本財の合計値。

次いで投資額の多いのは電気及び電子であり、以下、化学工業品、機械、輸送用機器、金属、石油、肥料などの順となっている。1970年代後半も農林水産業は全体の1.2%にすぎないが、製造業は68.9%と前半と比べると全体に占める比率は低下し、「社会間接資本」は29.7%と上昇している。製造業の内容をみれば、最も多額の投資が行われている業種は化学工業品となり、それに次ぐのは電気及び電子で以下、機械、金属、雑貨、石油、食品などの順となっている。1970年代に投資された「社会間接資本」の過半はホテル・観光である。だが、ホテル・観光は1970年代前半には「社会間接資本」部門の70.1%をも占めていたが、後半には39.2%と比率を低下し、ホテル・観光に比して金融業、建設及び用役、運輸保管の比率がそれぞれ高まっているという様相を呈している。

1970年代の対韓直接投資の国別動向にみられる特徴の一つは、日本からの投資が激増したことである（第7表）。ただ、1970年代に日本の対韓直接投資は激増するが、それは前半に集中しているのであって、後半は前半に比すれば停滞傾向を示している。1960年代末、導入借款の元金償還の負担増大と借款企業の不実企業化問題が発生することによって、韓国政府の外資導入政策はそれまでの借款導入一辺倒から輸出増大に寄与する直接投資を積極的に受け入れる方向で転換した。それは具体的には1969年の「外国人投資の誘致推進と外国人投資企業の育成のための施策」<sup>5)</sup>の発表、1970年に馬山・裡里に輸出自由地域を設置し、租税面での優遇の措置などを織り込んだ「輸出自由地域設置法」と事実上、労働運動を禁止する「外国人投資企業の労働組合及び労働争議に関する臨時特例法」<sup>6)</sup>の制定などとして表れた。それらは外国人投資企業に対する所得税・法人税と財産税・取得税の減免<sup>7)</sup>、そして外国人投資家による資本財の輸入に対する関税・物品税・織物類税の免税が盛られた租税上の優遇措置、内国民的待遇、利潤配当金の送金と投資資本回収の保障などを定めた外資導入法における直接投資の誘因とともに、日本資本の対韓進出を促進させる要因となった。とりわけ日本の繊維と電気・電子を主とする中小企業は低賃金労働力の利用と租税面での優遇の措置の享受などを投資目的として馬山・裡里の輸出自由地域へ一斉に進出したのである<sup>9)</sup>。また非鉄金属や化学工業部門などへの日本資本の対韓進出は1970年代以降、日本国内で住民たちの熾烈な反公害運動によって、国内に産業立地を求められなくなった公害誘発企業が公害産業を輸出するという場合もみられた<sup>10)</sup>。次に米国と欧州地域からの投資の動向についてみると、まず米国の1970年代の対韓直接投資は、1970年代初頭の方が半ばよりも投資額は大きく、後半以降に再び増大するという傾向を示しており、このような米国の1970年代の対韓直接投資の傾向は、日本の場合とはまさに対照的である。米国の1970年代の対韓直接投資の一件当りの



第7表 直接投資の国別地域別推移（1962～81年6月30日現在）

到着基準

単位：1,000ドル

年度別 国別地域別	1962～66		1967～71		1972～76		1977～81.6.30		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
アメリカ地域	16,012	75.3%	48,381	50.2%	134,279	23.7%	174,356	35.6%	373,028	32.0%
アメリカ	15,987	75.2%	32,664	33.9%	87,536	15.4%	161,770	33.0%	297,957	25.6%
カナダ	—	—	—	—	129	0.0%	55	0.0%	184	0.0%
パナマ	25	0.1%	2,402	2.5%	20,491	3.6%	2,487	0.5%	25,385	2.2%
バミューダ	—	—	5,000	5.2%	5,250	0.9%	2,809	0.6%	13,059	1.1%
バハマ	—	—	3,937	4.1%	9,397	1.7%	—	—	13,334	1.1%
I F C	—	—	4,378	4.5%	11,496	2.0%	7,235	1.5%	23,109	2.0%
アジア地域	4,982	23.4%	39,272	40.8%	397,232	70.1%	207,857	42.4%	649,313	55.7%
日本	4,663	21.9%	37,373	38.8%	395,473	69.7%	196,397	40.1%	633,906	54.4%
香港	319	1.5%	1,786	1.9%	1,759	0.3%	11,100	2.3%	14,964	1.3%
台湾	—	—	83	0.1%	—	—	360	0.1%	443	0.0%
ヨーロッパ地域	269	1.3%	8,461	8.8%	21,412	3.8%	91,021	18.6%	121,433	10.4%
旧西ドイツ	269	1.3%	2,240	2.3%	2,203	0.4%	8,112	1.7%	12,824	1.1%
オランダ	—	—	4,954	5.1%	9,975	1.8%	39,423	8.0%	54,352	4.7%
イギリス	—	—	481	0.5%	2,692	0.5%	18,804	3.8%	21,977	1.9%
フランス	—	—	710	0.7%	5,015	0.9%	6,412	1.3%	12,137	1.0%
イタリア	—	—	142	0.1%	1,104	0.2%	—	—	1,246	0.1%
スイス	—	—	—	—	154	0.0%	8,459	1.7%	8,613	0.7%
ベルギー	—	—	—	—	—	—	1,040	0.2%	1,040	0.1%
リヒテンシュ	—	—	204	0.2%	269	0.0%	120	0.0%	593	0.1%
タイン	—	—	—	—	—	—	8,651	1.8%	8,651	0.7%
ルクセンブルグ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中東地域	—	—	—	—	4,117	0.7%	17,080	3.5%	21,197	1.8%
イラン	—	—	—	—	4,177	0.7%	8,281	1.7%	12,398	1.1%
サウジアラビア	—	—	—	—	—	—	2,588	0.5%	2,588	0.2%
クウェート	—	—	—	—	—	—	4,141	0.8%	6,211	0.5%
合 計	21,263	100.0%	96,354	100.0%	557,040	100.0%	490,314	100.0%	1,164,971	100.0%

(出所) 経済企画院【外国人投資白書】1981年、128～129ページより作成。

(注) 金額は現金と資本財の合計値。

金額は、投資額の推移と同様に初頭の方が半ばよりも大きく、後半に大幅に増大するという傾向を呈している。米国の1970年代の対韓直接投資は日本の場合と比べて投資件数は少ないが、1975年の米系ダウケミカル社による麗川石油化学との合弁投資（7,232万ドル強）にみられるように、一件当りの投資額は大きいのが特徴的であるといえる。一件

当りの投資額が日本、米国よりもさらに大きいのが欧州地域からの投資であり、欧州からの1970年代の対韓直接投資は、件数・金額とも日・米に比べるといずれも小さいが、1975年には英蘭ロイヤルダッチシェル社の4,985万ドルの投資が行われるなどによって、一件当りの投資額はきわめて大きい。

### （3）外資導入依存・輸出主導型経済発展循環の深化

1970年代の韓国の経済発展は、1960年代後半以降形成された韓国の外資導入依存・輸出主導型経済発展循環メカニズムの一層の深化過程であった。1970年代の韓国の外資導入依存・輸出主導型経済発展は1960年代後半以降に生じた農工間の発展格差、生産財・中間財ないし原資財の輸入誘発的な再生産構造の対外依存性の深化、慢性的な貿易収支の赤字、輸出企業と非輸出企業との格差などを一層拡大・進展しつつ、不実企業の再発をもたらすとともに、「財閥」と中小企業との発展格差の拡大、債務累積の増大・深刻化などの新たな問題を派生させることになる。

1970年代韓国の鉱工業部門の成長率は年平均14.8%であるのに対して、農林魚業部門のそれは1.4%にすぎない。経済的危機に加えて大規模な干ばつによる自然災害という特殊的な農業生産の悪条件に見舞われた1980年の-19.1%を除いた年平均値でも3.3%という低い数値にとどまっている。政府は第3次経済開発5ヶ年計画における農業部門の基本的目標を「農漁村経済の革新的開発」と位置づけ、このような目標を達成するための重点施策として、食糧増産を通じた主穀自給、農漁民所得の増大、耕地整理と機械化促進、農業技術の開発指導の強化、そして四大江流域開発による国土の効率的開発を提示した。このような政府の農業政策は具体的には「統一」系の多収穫品種の開発・普及、肥料・農薬・農機械などを購入するための営農資財及び資金の集中支援、農業用水開発・耕地整理・排水改善及び干拓事業を並行実施する大単位農業総合開発事業、高米価政策の継続維持、セマウル運動を通じた環境改善事業などの実施推進、そして工業化・都市化にともなう農地の農業以外の転用を最小限に食い止める「農地の保全及び利用に関する法律」(1972年)<sup>11)</sup>の制定として表れた。これらの農業政策によって第3次経済開発5ヶ年計画期間に土地生産性は大きく上昇し、韓国の米生産は1975年以降自給が達成されるほどの生産量の順調な増大をもたらし、農林水産業の年平均成長率は5.9%で計画値の4.5%を1.4%上回り、農村と都市の勤労所得格差は縮小し一時的には農家所得が都市勤労者所得と均衡する現象がみられた。だが、第4次経済開発5ヶ年計画期間にはセマウル運動の推進のために国際金融機関を主な貸し手として公共借款が導入されたに

もかかわらず、農林水産業の年平均成長率は計画値の4.0%を達成するどころか-0.1%とマイナス成長を記録し、農村と都市の勤労所得格差は再び拡大した。

1970年代の外資導入額は1970年の4億9,600万ドルから80年には30億4,900万ドルへ、輸出額は同期間8億3,500万ドルから175億500万ドルへとそれぞれ約6倍と約21倍に増大しつつ、輸出全体に占める軽工業製品と重化学工業製品の比重は69.7%と12.8%から48.4%と41.6%へと推移し、輸出依存度は15.0%から34.7%へと大きく上昇した。1970年代に韓国は1960年代後半以降推進された輸出拡大施策と第3次経済開発5ヶ年計画において国家の重要施策の一つとして位置づけられた重化学工業政策が進展するに仕掛けて、産業構造が1960年代の農業部門を主としたから工業部門を主軸した構造に変容してだけでなく、製造業部門における高度化、すなわち軽工業製品に比して重化学工業製品の比率が著しく上昇し、多様化した軽工業製品と素材型産業及び一部の加工組立産業に属する資本集約的な重化学工業製品という生産・輸出の二極構造が確立することになったのである。一方で、生産財・中間財ないし原資財の輸入誘発的な再生産構造の対外依存性は1970年代に一段と深化した。このことは輸入依存度が1970年24.0%から1980年45.9%へ、産業連関表における最終需要全体の輸入誘発係数が0.20から0.30へとそれぞれ上昇した<sup>12)</sup>ことにも表れている。産業連関表における最終需要の輸入誘発係数を消費、投資、輸出という部門別にみると、1970年から1980年にかけて消費は0.13から0.23へ、投資は0.39から0.42へ、輸出は0.26から0.38へと推移しており、生産財・中間財ないし原資財の輸入誘発的な再生産構造の対外依存性はとりわけ輸出部門で大きく深化していることがわかる。

このような輸入誘発的な再生産構造に規定されて、韓国の工業製品の生産・輸出拡大は同時に機械、部品及び原材料の輸入増大を必然化し、また1970年代の2度にわたる原油価格の引き上げは原油輸入額の急増をもたらした。これらが大きな要因となって1970年代の韓国の輸入額は輸出額を常に上回り、慢性的な貿易収支の赤字を記録し、赤字額は1970年9億2,200万ドルから1975年16億7,100万ドル、1980年43億8,400万ドルへと増大した。貿易外収支も運賃及び保険、旅行収支及び中東諸国への労働力輸出等による、その他財貨及び用役での受取超過にもかかわらず、その他運輸及び投資収益が恒常的に支払超過であったために、赤字を計上する機会が多く、経常収支の赤字は1970年6億2,300万ドルから1975年18億8,700万ドル、1980年53億2,100万ドルへと推移した。経常収支が慢性的な赤字であり、かつ拡大傾向にあったために韓国は累積債務を削減することはできなかった。むしろ1970年代後半以降、重化学工業化建設のための膨大な資金需

要の増加にともなう新規借款導入の増大と国際金利の上昇によって既存の借入れに対する利子支払の急増などが重なり、韓国の累積債務は総外債額で1970年23億ドルから1975年85億ドル、1980年には272億ドルへと急増した。1970年代前半において借款企業及び外国人投資企業による輸出額の総輸出額に占める比率が60%を越えている<sup>13)</sup>、という数字が示しているように、借款企業及び外国人投資企業が韓国の輸出拡大に及ぼした積極的な役割は非常に大きいといえる。だが同時に、借款企業及び外国人投資企業、とりわけ後者は輸出を大幅に上回る輸入の増大をもたらしており、したがって韓国の貿易収支への寄与という点では赤字拡大を促したというマイナスの効果を及ぼしている。借款企業及び外国人投資企業の輸入は借款企業の場合、借款供与の際の条件としてプラントだけでなく工場稼働後にも、外国の借款供与先企業からの部品・原材料の購入が義務づけられているか、あるいは購入せざるを得ない状況に置かれるために、また外国人投資企業の場合、合作会社は合作先の相手国企業から、単独投資企業は親会社からそれぞれ機械、部品、原材料の供給として行われる。このような国際的分業に組み込まれていること、言い換えれば韓国の生産・輸出構造が米・日、とりわけ日本の国際的下請け生産の性格を有し、それを克服し得ないことが、韓国の貿易収支の慢性的な赤字を余儀なくされる根底的な要因である。

1970年代の韓国は輸出拡大に牽引される高度成長を実現したが、これは別様すれば韓国企業が輸出を通して著しい成長を遂げたことを意味することでもあり、また同時に輸出に携わることでできた企業は大きく発展しえたが、輸出に携わることでできなかった企業は相対的に停滞せざるをえないという輸出企業と非輸出企業の発展格差を一層拡大したことをも意味している。1960年代に執られた政府の輸出支援政策である輸出振興体制<sup>15)</sup>、輸出支援金融、租税面での輸出支援は1970年代にはさらに一段と拡充・実施された。例えば、政府は輸出振興体制としては1971年2月に貿易業務を能率的に遂行し、貿易業務の隘路事項を把握・解決するために「輸出手続き簡素化委員会」を設置・運営し、1972年には貿易業態規模の零細性を克服し、継続的な輸出増大と国際競争力を高めるために貿易商社の多角化方案を採択した。1975年4月に「総合貿易商社の指定に関する要令」を発表し、総合貿易商社制度を導入した。この制度によって、総合貿易商社の指定要件を備えた貿易商社は商易行政面・金融面及び外貨管理面で各種の支援が提供されることになった。これら以外にも政府は1976年に輸出目標を一層高く設定し、その達成のために輸出経済体制の確立、海外市場の拡大、新しい高価輸出品の開発推進などに政策に、また1977年には重化学工業製品の輸出推進のために海外原資財の安定確保及び輸出

産業基盤の拡充・強化等に政策の力点を置き、1978年には機械類、電子製品、船舶、自動車など等の輸出戦略品目の指定及びこれに対する施設資金支援、専門化、工場指定等の輸出産業の基盤構築を図り、1979年には鉄鋼・非鉄金属・機械など戦略部門に対する施設投資の拡大と技術蓄積を推進した。また海外市場多角化及び深化のための対外通商活動が積極的に探究された。

輸出支援金融では1971年から延べ払い輸出支援金融が設置され、1972年には従来の輸出金融、先輸出金融、輸入金融及び輸出用原資財金融など多岐にわたっていた輸出支援金融制度を「輸出金融」として統合・単純化して制度金融の実効を高め、1973年からは輸出産業設備資金が設置・運営された。1976年には一定の条件を備えた輸出商社に対して、信用状と関係なく前年度の輸出実績にしたがって、所要生産集荷資金を融資する輸出金融商品別限度取引制が導入された。また重化学工業製品の輸出支援のために、1969年7月に韓国輸出入銀行法が制定されたものの実施が延期されていた韓国輸出入銀行が正式に発足し、中長期延べ払い輸出支援体制が確立し、輸出保険が輸出入銀行の輸出支援金融と連携して運営されるようになった。

租税面での輸出支援では政府は、1973年に従来の輸出・軍納・観光などの外貨獲得事業所得に対する所得税及び法人税の50%減免制度を廃止し、その代わりに海外市場準備金制度を補完し、輸出損失準備金制度、海外投資損失準備金制度を新設した。これにしたがって輸出支援税制が従来の直接減免制から間接的な租税負担減免制度へと変わった。このような内国税上の輸出支援制度とともに関税上の輸出支援施策が実施された。政府は従来までの輸出用原資材に対して実施されてきた関税事前減免制度を1975年から関税環給制度に転換し、これにしたがって輸出用原資材を輸入するとき、関税等は納付し、原資材を使用し生産した製品を輸出した後、納付した関税等を環給を受けるようにした。このように政府は関税の事前減免制度を環給制へ転換したが、関税の納付と環給の間に一時的に生じる関税額分の資金圧迫を軽減するために環給制度の転換と同時に関税徴集猶予制度を施行し、関税徴集猶予期間を設けて、関税を支払う代わりに輸出業者の自己保証または市中銀行の支給保証だけでも輸出用原資材の通関を許可できるようにしたのである。

このような多大な政府の輸出支援政策と外資導入によって、韓国企業のなかから「財閥」が形成・発展した。帰属財産の払い下げと米国の対韓援助によって生産施設と原材料の特恵的な提供を受け、非現実的換率、租税・関税の減免制、政府保有ドルの公売、大企業偏重の銀行貸出など優遇の措置下で、製粉・製糖・綿紡績といういわゆる三白産

業及びセメントなどの国内市場向け消費財産業や米軍軍納品生産及び貿易業を興すこと  
 によって、1950年代に少数の企業は後の「財閥」としての基盤を形成する資本蓄積を行  
 っていた。そういう意味では1950年代をすでに「財閥」の萌芽期として位置づけ、帰属  
 財産の払い下げと米国の対韓援助は後の「財閥」形成にとって重要な役割を為したと捉  
 えることもできよう。だが、当時の大企業で今日も「財閥」として存在している企業は  
 三星や楽喜（後のラッキー金星）、現代など少数であって、しかも楽喜と現代の企業規模  
 は相対的に小さかった。また多くの企業は1960年代以降の外資依存・輸出主導型経済へ  
 の転換の過程、そしてとりわけ1970年代後半以降の重化学工業化への転換過程で没落淘  
 汰された。「財閥」が国民経済に及ぼす影響力ないし支配力が絶大的なものとなるもや  
 はり1970年代後半以降である。よって、三星やラッキー金星及び現代、そして大宇など  
 が今日の「財閥」として形成・発展するのは1970年代以降とみなすべきであろう。第8  
 表は各「財閥」の借款導入額規模を示している。同表は1975年12月末現在の作成である  
 ので、重化学工業化が進展し、韓国の外資導入額が急増する1970年代後半以降になれば、  
 様相も大きく変わるかもしれないが、それでも韓国の「財閥」ほとんどが多額の借款を  
 導入していたことの一端が伺えるのである。

第8表 「財閥」の借款導入規模

（1975年12月末現在）

借款導入規模	「財閥」名
1億ドル以上	韓進、現代、韓一合繊、韓国火薬、造船公社、鮮京、双龍、暁星、新 進
5,000万～1億ドル	ラッキー、コーロン、新東亜、済東産業、大韓油化、起亜産業、三星、 大宇
2,000万～5,000万ドル	汎洋専用船、三煥船舶、大農、海運公社、三養航海、大韓通運、泰光 産業、セジンレーヨン、ロッテ、東洋セメント、アジアセメント、錦 湖、高麗遠洋、韓一セメント、三美、朝陽商船、東洋化学、鳳林紡績

（出所）バク・ビョンユン『財閥と政治』韓国ヤンソ、1982年、209～213ページ。但し、ユ・イナック『韓国財  
 閥の解剖』ブルッピ、1991年、63ページから再引用。

1970年代の借款形態を主とする外国資本の導入は、上述した諸問題を派生しつつも  
 1960年代と同様、高速道路、通信施設などの「社会間接資本」に加えて、新たに原子力  
 発電、港湾、地下鉄、空港、上下水道、農業開発などの産業基盤の構築を助長し、工業  
 部門においては1960年代の繊維、履物、合板、肥料、セメントにプラスチック製品、タ  
 イヤ・チューブ、玩具などが新たに加わり多様な軽工業部門及び鉄鋼、金属、化学、船  
 舶などの素材型産業と電機を主とした一部の加工型産業を中心とする重化学工業部門の  
 生産力発展を促し、これらの製品の輸出拡大に牽引される経済成長を実現した。具体的

には「社会間接資本」ないし産業基盤の構築では例えば以下の内容がみられる。すなわち、公共借款の導入によって発電所建設では原子力発電所2,3,5～10号基の建設、港湾建設では仁川・釜山・北坪港の開発及び建設、上水道事業では釜山及び大邱市の上水道施設、多目的ダム建設では忠州及び安東多目的ダム建設、空港では金浦空港拡張事業、農業開発では榮山江・洛東江沿岸開発などが行われている。また商業借款の導入によっては、化学繊維工場、石油化学工場、造船所、浦項総合製鉄など建設及び拡張事業が実施された。

外資導入によって生産力発展と輸出拡大を促した典型例としては、現在韓国最大の輸出産業となった電子・電気産業における直接投資の役割がそのことを示している。例えば、今日韓国最大の「財閥」の一つである三星グループの電子・電気産業としての発展は、1970年代以降における外国資本との提携に大きな成功の要因が求められる。今日、韓国エレクトロニクス産業最大大手の三星は1969年1月に三星電子工業を設立したが、早くも同年の12月には日本の三洋電機と合作会社、三星三洋電機を新設している。三星は合作会社の三星三洋電機を通じて生産技術を修得しつつ、白黒TVを生産・全量輸出し、合作会社の進出が認められない国内市場へは三星電子工業が自らの工場を建設して製品の供給を行なった。さらに三星は全量輸入に依存していた部品を自社内で生産するために部品業への進出を図ったが、その際も外国資本との提携、合作会社の設立を通じて行われた。まず1970年1月にブラウン管生産のために日本電気と合作して、三星NECを設立し、1974年3月にはTV生産に必要なチューナー、変更コイル、高圧トランスなど電子部品を生産するために三星三洋パーツを、そして同年12月にはブラウン管ガラスを生産するために米国のコーニング社と合作した三星コーニングを設立した。このように三星は三星NEC、三星三洋パーツ、三星コーニングを部品生産体とし、三星電子工業を組立業体として組み込んでいく方式で、自体内でTV生産構造を完結させていった。そしてこの過程を合作会社を通じて遂行し、また生産能力を確保するようになると漸次外国人所有持ち分を減少させ、現地化した。半導体産業では、1974年12月に韓国半導体〔国内KEMCO（Korea Engineering & Manufacturing Co.）50%、米国素材現地法人ICII（Integrated Circuit International Inc.）50%で1974年1月に設立した会社で、ウェア加工生産のための施設投資を行う途中で資金難に陥った〕の国内持ち分を引受け、本格的に半導体事業へ参与し、1978年6月には資本撤収したフェアチャイルドの半導体組立工場を引受け、半導体ウェア加工から組立加工までの一環生産体制を樹立した。三星は産業用電子機器部門への進出は1970年代後半から開始されたが、その際には進出法人は一旦、外国企業と

販売代理店契約を結んだ後に技術水準を高め、その後には合作契約を結んだ。例えば、1976年に米国 Hewlett Packard 社と独占販売代理店契約を結び、1984年に合作会社（米国 Hewlett Packard 社55%）、三星 Hewlett Packard が設立された。

三星グループに次ぐ、韓国エレクトロニクス産業界の大手、金星グループの場合では、1969年に通信機器の製造のために独シーメンス他との合作会社＝金星通信、1970年にはポリーム、チューナーなど通信機器部品の製造のために日本アルプス電気との合作会社＝金星アルプス電子、1971年には日立電線との合作会社＝金星電線、スピーカー等の音響機器部品製造のために日本ポスター電気との合作会社＝金星ポスター、電気ツールや溶接機等の製造のために三菱電機他との合作会社＝ユニオン電気（後の金星機電）、1974年には計測機製造のために富士電機との合作会社＝金星計電などが設立され、また1971年に設立した金星電気では1974年に日本電気が20%の資本参加がみられる。

1970年代以降、韓国のエレクトロニクス産業が発展し、電子・電気機器の生産・輸出が拡大していく背景には、政府の電子産業育成政策、例えば、第2次経済開発5ヶ年計画以後の戦略産業としての設定、電子産業輸出振興5ヶ年計画の作成、1969年の電子工業振興法の公布、電子工業振興8ヶ年計画（1974～81年）などととも、主として合作会社設立という形態での広範な外資導入が行われていたのである。

- 1) 経済企画院『経済白書』1973年版、213ページ。
- 2) 同上書、215ページ。
- 3) 同上書、214～215ページ。
- 4) 1960年代末韓国の借款元利金償還の可能性に対する憂慮が債権国のなかで高まることによって、1969年4月世界銀行主催でIBRD、OECDなど7つの国際機構と米国、日本など10カ国が集まり、対韓国際経済協議体（IECOK）が結成されていた。IECOKは1984年7月に13次ソウル総会を最後に解体されるまで、毎年総会を開き韓国の経済開発、特に外資事業に関する協議及び調整機能を担当し、事実上の対韓債権国会議に相当するものであった。李大根・鄭雲暎、前掲書、182ページ
- 5) 同施策では投資与件の改善策の一つとして、行政的支援が強化され、外国人投資に関する手続きの簡素化と迅速化を通して、認可事項に関する決定が申請書を受け付けた日から一ヶ月以内に行われるようにし、投資保護協定と二重課税防止条約の締結が外国人投資の一層高まる安全性と収益性を保障するために強調された。金贊鎮、前掲書、137ページ。
- 6) 李大根氏は「輸出新興のためには何よりも国際競争力を強化しなければならないので、一層の低賃金水準の維持によって強力な労働統制が要求せざるを得ない。これに政府は外国人投資企業に対する『臨時特例法』にとどまらず、1971年12月にはそれよりもさらに一層強力な内容の『国家防衛に関する特例措置法』を制定し、事実上全ての労働運動を統制できるようにし、ついにこのような労働統制の要求は1972年の『維新政治体制』の確立によってその制度的完成を見た」と述べている。李大根・鄭雲暎、前掲書、173～174ページ。



- 7) 外資導入法によれば、外国人投資企業に対する所得税（そこで雇用される外国人労働者あるいは技術導入契約によって勤務する外国人技術者を対象）、法人税、財産税、取得税は初期の5年間免税され、その後3年間は50%の減税となる。
- 8) 外貨事情などを考慮して売却代金の年間の対外送金額を出資額または売却代金の20%までに制限できるという限定はあるが、外国人投資家が持っていた株式の販売代金はその企業が経営を始めた日から2年が経過したならば対外送金の自由が保障される。
- 9) 馬山輸出自由地域の場合、進出企業が最も多かった1974年当時、日系企業102社のうち、一部・二部上場企業は僅か5社に過ぎなかった。イ・ジュンフィ「馬山輸出自由地域」韓国社会研究所、前掲書、251ページ。
- 10) 夫佐炫氏は対韓進出日系企業の公害輸出のケースとして、日本化学の合弁投資の形で設立された蔚山無機化学によるクロム汚染、イタイイタイ病を発生させた神岡鉦山を傘下におさめる三井グループの系列会社の東邦亜鉛との合弁企業である温山高麗亜鉛によるカドミウム汚染などを指摘している。夫佐炫、前掲書、193～196ページ。
- 11) 韓国の農業政策及び各経済計画下の農業については、辛泰坤『韓国経済政策論』法文社、1990年の「第5編1960年代以後の経済政策 第1章農業政策」を参照。
- 12) 全哲煥、前掲書、150～151ページ。
- 13) 韓国の総輸出額に占める借款企業及び外国人投資企業の輸出額とその比率は、それぞれ1972年18億700万ドル中6億1,600万ドル34.1%と3億4,600万ドル19.2%で計9億6,200万ドル55.3%、1973年32億5,400万ドル中11億4,600万ドル35.2%と6億6,500万ドル20.4%で計18億1,100万ドル55.6%、1974年47億1,300万ドル中18億2,600万ドル38.7%と11億8,500万ドル25.1%で計65億3,900万ドル63.8%となっている。金贊鎮、前掲書、70ページ及び210ページより算出。
- 14) 外国人投資企業の1974～78年間の輸出額から原資材輸入額を除いた差額を国際収支効果とすれば、1974年9億6,400万ドル、1975年11億2,500万ドル、1976年10億3,500万ドル、1977年11億6,900万ドル、1978年13億100万ドルのそれぞれ赤字を計上している。経済企画院『外国人投資白書』1981年、58ページ。
- 15) 韓国の輸出支援政策に関しては、辛泰坤、前掲書、「第5編1960年代以後の経済政策 第4章貿易政策」を参照。
- 16) 以下の三星及び金星グループにおける外国企業との合弁の内容と経過に関する記述は、キム・ヨンボック「電子産業の資本蓄積と外国人投資」ヤン・ウジン、ホン・チャンピョ他『韓国資本主義分析』イルピッ、1991年、151～157ページを参照にしている。

#### IV おわりに

これまでの考察をまとめれば以下の通りである。1960年代以降の韓国の経済発展は、1950年代の対米援助依存の経済発展から外資導入による経済発展へと転換したが、その背景にはまず1950年代末頃から米国が国際収支の悪化にともないドル防衛の一環として、韓国への援助を無償援助から有償借款へと転換したという、米国の対韓援助政策の変化

が大きく基因していた。1960年代及び70年代の韓国の外資導入は借款という貸付資本の形態で主として導入されており、直接投資の比率が小さいことが特徴的であった。これは外資導入国側からみれば、政府が外国企業による国内市場支配を防ぎつつ、民族資本の保護・育成するという国民的課題から直接投資よりは借款を選択させ、直接投資の場合には出資比率などの厳格な規制を行なったからであった。また投資国側からみれば、韓国国内市場の未成熟・狭隘性等によって、むしろ投資誘因の欠如が大きく作用していたために、石油関連産業など一部の産業部門を除いては、先進資本主義国の多国籍企業が対韓進出を積極的に展開するという状況になかったからであった。

1960年代前半まで借款の大部分は公共借款の形態で導入され、導入先は主として米国からであった。米国からの借款供与はAIDあるいはDLFによって行われており、開発援助的性格が強いのが特徴的である。AIDないしDLF借款が導入され、工場が新設ないし拡張した製紙、化学肥料、石油精製などの産業部門では生産力発展が促され輸入代替が進展し、セメントは1970年代半ば以降輸出産業へと成長した。またAIDないしDLF借款は火力発電所、通信施設などの「社会間接資本」部門にも導入され、産業基盤の構築・整備を促した。1960年代後半には日韓条約が締結され、対日請求権資金導入の開始を契機として、民間借款が増大した。日本からの民間借款は主として商社の斡旋下に繊維・雑貨など産業部門に導入されることによって、これらの産業部門における生産力が上昇し、輸出産業としての成長を促した。1970年代に入ると前半に一時的に直接投資が急増し、「投資ラッシュ」現象がみられた。これは不実企業の発生と既存の導入借款の元利金償還の据置期間が到来したために、政府が輸出自由地域の設置などの直接投資誘致のための優遇措置を設け、積極的な導入を図ることによって、とりわけ日本の繊維や電気・電子部門などの主として中小企業が低賃金利用、迂回的輸出のための生産拠点として一齊に対韓進出を行ったからであった。また公害産業の対韓輸出としてのケースもみられた。1970年代後半には外資導入額も10～30億ドルに達し、金額的にも大規模となっていくが、これは民間借款の進出部門が韓国の重化学工業化政策に沿ったもの、すなわち製鉄所、造船所、石油化学コンビナートなどの建設及び拡張事業に向かい、公共借款では原子力発電所建設などの大型プロジェクトが行われたからであった。

外資導入の特徴を導入先別にみれば、公共借款の場合、1960年代までは米国、1970年代前半は米国・日本が主たる貸与国であったが、1970年代後半はEC及び国際金融機関や香港・カナダなども加わり、貸与国の多角化と貸与額の急増がみられる。民間借款の場合は、1960年代までは米国・日本が主たる貸与国であったが、1970年代前半は日本か

らの供与は停滞し米国の比率が高まり、半ばからはEC諸国が、末には香港・スイス・パナマなどの国からの供与が増え、日本からの貸与も回復拡大するという傾向がみられた。直接投資は1960年代までは米国と日本が主たる投資国であったが、1970年代に入ってからは日本の比率が著しく上昇し、米国及びEC諸国を大きく引き離すという傾向を示した。

1960年代以降の外資に依存した韓国の経済発展は外資を導入し得た企業とし得ない企業との二極分化を促し、それは輸出企業と非輸出企業の発展格差の拡大としても現れた。外資を導入し得た企業は近代的な機械設備や部品・原材料などの輸入が可能となり、輸出企業として成長し得、輸出企業となることによって金融・租税面での優遇措置を享受し成長が促され、さらなる外資の導入が可能となったからである。このことは産業間、すなわち外資を導入し得た産業とし得ない産業でも同様であった。また外資依存の輸出主導による韓国の経済発展は「財閥」の形成と中小企業の停滞という経済構造の二極構造化を引き起こすこととなった。先進資本主義国、とりわけ日本の対韓進出は直接投資の場合はいうまでもなく民間借款供与でさえ、完製品の生産に必要な部品・原材料の供給を日本から継続させる方法で行われているために、1960・70年代の韓国の中小企業は自らの輸出市場への接近を阻害されるだけでなく、輸出企業である「財閥」への下請け企業としての成長をも抑制され、狭隘な国内市場を対象とせざるを得ず、発展の停滞を余儀なくされていたのである。中小企業の発展が阻害されることはいわゆる裾野産業の形成が未成熟まま放置された状態となり、このことはひいては製品を輸出するためには部品・原材料などを輸入をせざるを得ないという経済構造を形成・深化し、貿易収支の赤字と累積債務増大の大きな要因の一つとなったのである。

本稿では、韓国が外資導入による経済発展の方向へと歩まざるをえなかった背景と、対韓進出外資の態様を公共借款、民間借款、直接投資という形態別に分け、各形態の業種と導入先の分析を通して、韓国の経済発展において外国資本がいかなる影響を及ぼしたか、また外資導入は韓国経済の性格をどのようなものに形成・規定したかを1960・70年代という時期に焦点をあてて考察した。1980年代以降、韓国における外国資本の態様は借款から直接投資へとその形態別性格を大きく変容し、技術導入の役割が高まっている。さらに韓国も1980年代末以降、資本輸出国としての性格を強く帯びつつある。これらの分析は今日のNIEsとしての韓国が1980年代以降、さきの諸問題をどのように克服しているか、あるいはむしろ激化させているのか、に関する考察とともに今後の課題である。